



hhe
human health care

株主通信

2014年3月期第2四半期報告

エーザイ株式会社



AFUTUREFREEOFRLF
GlobalAlliance

エーザイは WHO のリンパ系フィラリア症
制圧活動を支援しています。

株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より
ご指導、ご支援を賜り、誠に
有難うございます。

2014年3月期第2四半期
決算と経営の状況をご報
告申し上げます。

代表執行役社長 (CEO)

内藤 晴夫

業績のポイント

●第2四半期(累計)の連結売上高は、3,074億81百
万円(前年同期比6.6%増)となりました。成長ドライ
バーである抗がん剤「ハラヴェン」、ヒト型抗ヒトTNF α
モノクローナル抗体「ヒュミラ」、疼痛治療剤「リリカ」等
が伸長し増収となりました。プロトンポンプ阻害剤「パ
リエット(米国名「アシフェックス」)」の売上高は587億
28百万円(前年同期比10.2%増)、アルツハイマー型
認知症治療剤「アリセプト」の売上高は453億34百万
円(同15.1%減)となりました。がん関連領域製品の売
上高は、538億円(同11.0%増)となり、連結売上高構
成比は前年同期の16.8%から17.5%に拡大しました。
また、てんかん領域製品の売上高は、AMPA受容体拮
抗剤「ファイコンパ」も貢献し、109億49百万円(同
48.3%増)と大幅に伸長いたしました。セグメント別
には、中国をはじめとするアジア医薬品事業、日本医薬
品事業のジェネリック医薬品が伸長いたしました。

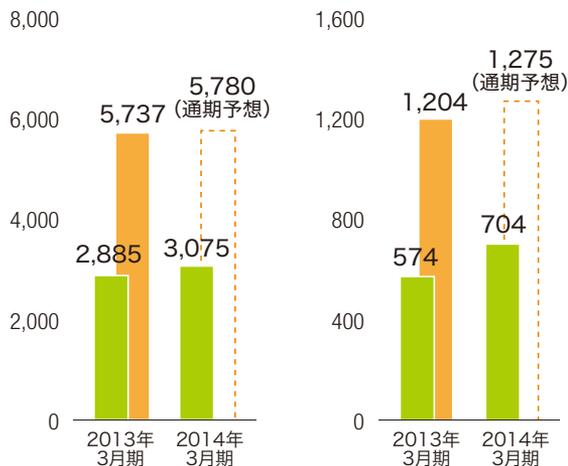
●利益については、注力領域であるがん領域とアルツ
ハイマー型認知症領域における共同研究開発テーマ
の進捗に伴うマイルストンの支払い等により研究開発
費が増加した結果、営業利益、経常利益は減益となり
ました。一方、四半期純利益は、固定資産の流動化等
により二桁増益となりました。

第2四半期決算の概況

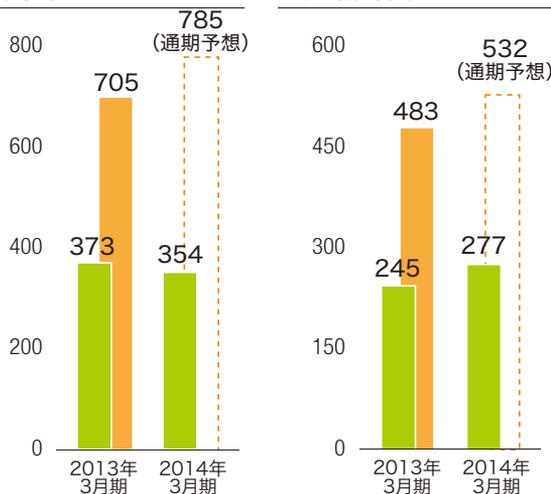
(数字は四捨五入表示)

■ 通期 ■ 第2四半期(累計)

売上高 (単位: 億円) 研究開発費 (単位: 億円)

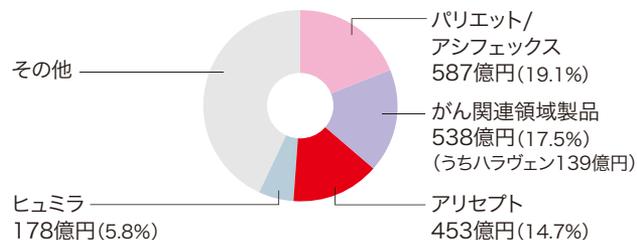


営業利益 (単位: 億円) 四半期(当期)純利益(単位: 億円)

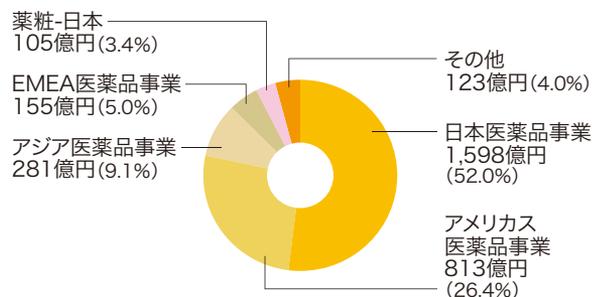


*本株主通信に記載されている予想および計画等は、さまざまな不確定要素(経済情勢、薬事制度、研究開発上のリスク、製造承認許可など)により変動するものであることをご了解願います。

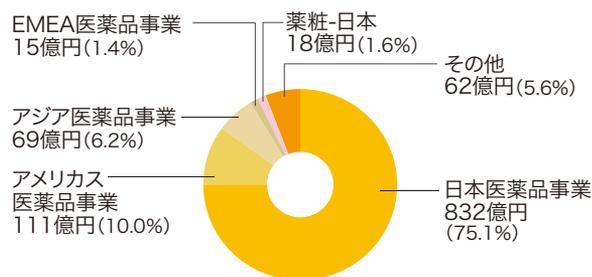
主力製品の売上高 ()内は構成比



報告セグメント別売上高*1 ()内は構成比



報告セグメント別利益*1,*2



*1: 当期より、医薬品事業を日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、診断薬)、アメリカス(北米、中南米)、アジア(中国、韓国、台湾、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、薬粧-日本(一般用医薬品等)の5つの新しい報告セグメントとしております。

*2: 研究開発費(704億円)および親会社の本社管理費等(50億円)は、報告セグメント別利益に配分しておりません。

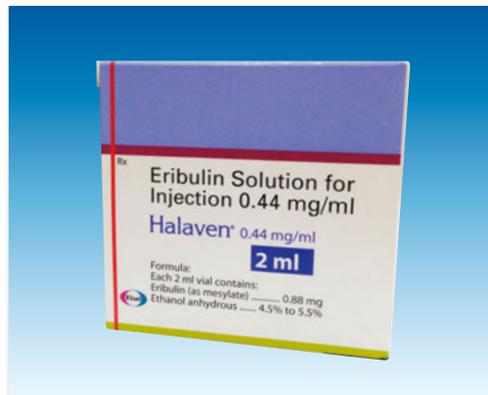
トピックス

●ロシア、インドで抗がん剤「ハラヴェン」を新発売

抗がん剤「ハラヴェン」を、2013年9月にロシア、10月にインドで新発売いたしました。

ロシアでは、2013年4月に設立した販売子会社を通じて、乳がん患者様に貢献してまいります。

インドでは、患者様の所得水準にあわせて、全額負担から無償まで複数の価格を設定する「ティアードプライシング」を導入いたします。低所得者層の患者様にも革新的な医薬品をお届けすることで、患者様とそのご家族のベネフィット向上に貢献してまいります。



抗がん剤「ハラヴェン」

●リンパ系フィラリア症治療薬の供給を開始

2013年8月にWHO(世界保健機関)から事前認定を取得したリンパ系フィラリア症治療薬「DEC(ジエチルカルバマジン)錠」を、10月にインド・バイザッグ工場から供給開始いたしました。

世界的に供給不足となっている「DEC錠」22億錠を2013年から7年間にわたってWHOに「プライス・ゼロ(無償)」で提供するとともに、疾患啓発活動などに取り組み、リンパ系フィラリア症の制圧に取り組んでまいります。



リンパ系フィラリア症治療薬「DEC錠」

●米国で肥満症治療薬「ベルヴィーク」の販売体制を強化

2013年6月に、米国にて販売を開始した肥満症治療薬「ベルヴィーク」の情報提供をするMR(医薬情報担当者)を200名以上増員し、情報提供体制を強化してまいります。2013年12月までに、これまでの2倍以上の400名体制とし、開業医を含む全米約6万5千名の医療関係者に本剤の有効性・安全性に関する情報提供を行ってまいります。

本剤により、肥満症治療に対する新しい選択肢を提供し、患者様とそのご家族のベネフィット向上に、より一層の貢献をしております。



肥満症治療薬「ベルヴィーク」

開発品の状況

2013年4月以降に開発ステージに進捗があった開発品は以下のとおりです。(2013年10月末現在)

領域	製品名、 開発品コード	剤形	概要	地域	開発状況			
					フェーズII	フェーズIII	申請	承認
がん・ 支持療法	ディーシー ビーズ (E7040)	血管 塞栓 材	血管塞栓用ビーズ／肝細胞がんに対する肝動脈塞 栓療法	日本				4月
	ハラヴェン (E7389)	注射	抗がん剤／【効能・効果追加】乳がんセカンドライン	欧州				
			抗がん剤／乳がんサードライン	中国				
神経	ゾネグラン (E2090)	経口	てんかん治療剤／ 【効能・効果追加】部分てんかん小児適応	欧州				10月
	アリセプト (E2020)	経口	アルツハイマー型認知症治療剤／ 【効能・効果追加】レビー小体型認知症	日本				
			アルツハイマー型認知症治療剤／ 【効能・効果追加】ダウン症候群の退行様症状	日本				
血管・ 免疫反応	ヒュミラ (D2E7)	注射	ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体／ 【効能・効果追加】腸管型ベーチェット病	日本				5月
			ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体／ 【効能・効果追加】潰瘍性大腸炎	日本				6月
消化器・ 肝臓	パリエット (E3810)	経口	プロトンポンプ阻害剤／【剤形追加】ヘリコバクター・ ピロリ除菌用3剤併用パック製剤	日本				8月
			プロトンポンプ阻害剤／【効能・効果追加】PPI抵抗 性逆流性食道炎に対する維持療法	日本				

*中国で申請していた「クレブジン」の慢性B型肝炎の適応については、非承認通知を受領したため、今後の開発方針を検討することといたしました。

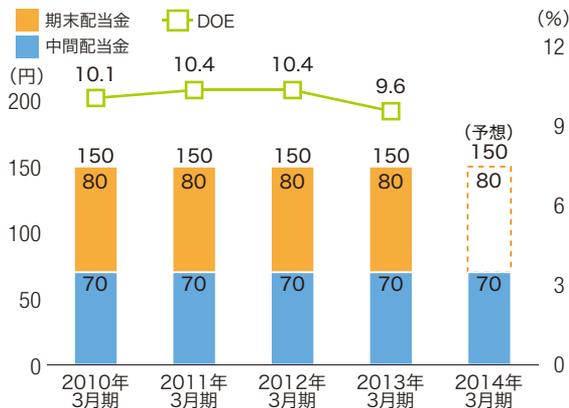
*マルチキナーゼ阻害剤「E6201」について、米欧においてフェーズII試験段階にありました乾癬に係る適応を対象とした開発を中止いたしました。

株主還元について

株主還元については、連結業績、連結純資産配当率*1 (DOE)およびキャッシュ・インカム*2を総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施しております。

2014年3月期の中間配当金は、株主の皆様への継続的・安定的な配当という基本方針のもと、1株当たり70円とさせていただきます。なお、期末配当金は80円(年間配当金150円)を見込んでおります。

配当金およびDOEの推移



*1 純資産配当率(DOE)=配当性向×自己資本当期純利益率
DOEには、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と、株主の皆様が投資した資金を使いどれだけ効果的に利益を出せたかを示す自己資本当期純利益率の2つの要素が含まれております。

*2 キャッシュ・インカムは、成長投資、株主還元、借入返済等の財務体制の強化に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。
算式：当期純損益＋有形・無形固定資産減価償却費
＋インプロセス研究開発費＋のれん償却額
＋減損損失(投資有価証券評価損含む)

株主様アンケートご協力をお願い

株主様とのコミュニケーション向上のための参考とさせていただくため、インターネットを用いて株主様アンケートを実施いたします。

(所要時間5分程度、全15問)

パソコンまたはスマートフォンにて当社専用アンケートページにアクセスいただき、ご回答をお願い申し上げます。

(ご回答締切2013年12月14日(土)23:59)

※携帯電話では、ご回答いただくことができません。

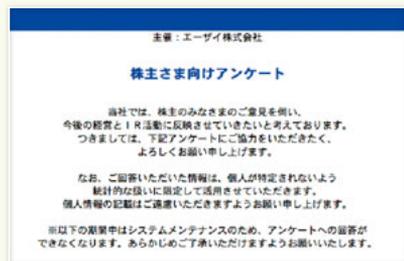
<https://www.net-research.jp/596441/>



QRコード



スマートフォン向けトップページ



パソコン向けトップページ

本アンケートは、無記名で統計処理いたします。個別のご質問や個人情報等のご記入はご遠慮願います。万一ご記入頂きましたご回答申し上げます事は出来ませんのでご了承願います。なお、結果の概要は、来年5月にお送りする定時株主総会招集ご通知にてご紹介する予定です。

株式に関するメモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料) (平日 9:00～17:00 オペレーター対応)
上場証券取引所	東京(証券コード:4523)
公 告 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.eisai.co.jp/fr/index.html ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続き等について

お問い合わせ内容	証券会社にて株式をお持ちの場合	特別口座*の場合
住所変更	お取引のある証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
単元未満株式の買取・買増請求		
配当金受取方法の変更		
未受領の配当金の受取方法	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL:0120-232-711 (通話料無料)	

*株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主様の株式は、当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設して記録、管理しております。

株式に関するお問い合わせ先

イーザイ株式会社 総務・環境安全部 株式グループ
TEL:0120-501-217
(平日 9:00～17:00 通話料無料)

株式の状況

(2013年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,100,000,000株
発行済株式総数	296,566,949株
うち自己株式数	11,280,478株
株 主 数	95,753名

大株主の状況

(2013年9月30日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	20,436	6.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	18,271	6.16
日本生命保険相互会社	14,884	5.02
株式会社埼玉りそな銀行	8,300	2.80
イーザイ従業員持株会	6,809	2.30
株式会社みずほ銀行	5,398	1.82
公益財団法人 内藤記念科学振興財団	4,207	1.42
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	4,029	1.36
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	3,369	1.14
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	3,025	1.02

*持株数は切捨表示しております。

*持株比率は自己株式を含む発行済株式数に対する割合として算出しております。

*自己株式11,280千株(3.80%)は、議決権がないため除いております。

*表中の株主名は、2013年9月末時点の株主名簿で確認できた名義のみ記載しております。

お知らせ

配当金の口座振込によるお受け取りのご案内

配当金のお受け取りは、口座振込のご利用が便利です。口座振込をご指定いただきますと、配当金支払開始日にご指定の銀行等の口座に配当金をお振込いたしますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。

「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に当社が「特別口座」を開設して記録、管理しております。

この「特別口座」は、あくまで暫定的な口座であり、売買の際には、証券会社の取引口座に振り替えていただく必要がありますので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

株式買取・買増請求のご案内

株主様への選択肢を増やし便宜をはかるため、1単元に満たない株式(単元未満株式)について、これまでの買取請求制度に加えて、単元株にするための制度として買増請求制度を導入しました。

<お問い合わせ先>

証券会社にて株式をお持ちの株主様

▶▶お取引のある(口座を開設されている)

証券会社

特別口座にて株式をお持ちの株主様

▶▶三菱UFJ信託銀行 証券代行部

0120-232-711(通話料無料)

配当金に関する「源泉徴収税率」のご案内

●証券税制における軽減税率の廃止について

上場株式等の配当・譲渡所得等に係る税率は、2013年12月31日まで10%(所得税7%、住民税3%)の軽減税率が適用されておりますが、2014年1月1日から軽減税率が廃止され、20%(所得税15%、住民税5%)の税率となります。

なお、今回の中間配当金については、これまで通り10%の軽減税率が適用されております。

●復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日まで、上場株式の配当等に係る所得税に対し、復興特別所得税として所得税額の2.1%が追加課税されております。

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率

	所得税	復興特別所得税	住民税	合計
2013年 1月1日から 2013年 12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
2014年 1月1日から 2037年 12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
2038年 1月1日から	15%	—	5%	20%